

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	108,033	95,771	203,549
経常利益(百万円)	5,839	6,802	9,802
四半期(当期)純利益(百万円)	3,263	4,454	5,174
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,023	1,576	6,331
純資産額(百万円)	26,700	35,396	34,727
総資産額(百万円)	109,122	111,536	121,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.92	40.85	47.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.8	30.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,578	6,037	7,841
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,164	1,376	3,099
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,849	3,963	5,525
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,753	5,160	4,639

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.51	8.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におきましては、空調機部門では、建設プロジェクト向け商談が好調な中東や個別空調方式エアコンの認知度向上が進む北米向け等の売上が前年同期を上回りましたが、欧州において金融不安に伴う消費の冷え込みや天候不順の影響を受け販売が低迷したことなどから、海外向けの売上が減少しました。国内向けは、第2四半期の販売はリビング向け大型クラスを中心に伸ばしましたが、期初から好調だった前年に比べ上半期の売上は減少しました。

また、情報通信・電子デバイス部門では、商談が前倒しで本格化しているデジタル消防無線システムの大幅な売上増加が電子部品・ユニット製造の売上減少を上回り、部門全体の売上は増加しました。

これらの結果、連結売上高は957億7千1百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は、空調機の減収により、好業績だった前年同期に対しては減益となりましたが、情報通信システムの増収および海外向け空調機の売価引き上げ効果に加え、銅等の素材価格の低下やコストダウンの進展が寄与し、最高益となった前年同期に次ぐ68億1百万円（同19.1%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ為替差額が大きく好転したことにより、68億2百万円（同16.5%増）、四半期純利益は44億5千4百万円（同36.5%増）となりました。なお、経常利益および四半期純利益は、上半期としては過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、819億9百万円（同14.1%減）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、517億9千4百万円（同15.3%減）となりました。

欧州では、金融不安に伴う消費の冷え込みに加え、ロシア、フランス等での天候不順により市況は低迷し、売上が減少しました。

米州では、省エネ性に優れた個別空調方式エアコンの認知度向上が進む北米向けの売上は前年を上回りましたが、ブラジルでは関税の引き上げ等に伴う採算面への影響を最小限にすべく、小型機種の出荷を抑制したことから、米州全体の売上は減少しました。

オセアニアでは、量販店ルート向けの販促強化により積極的な拡販を進めましたが、景気減速や期初の天候不順などから市況が低調に推移し、売上が減少しました。

中東・アフリカでは、サウジアラビアをはじめとする建設プロジェクト向け商談、ならびに本年6月より投入したウィンド型エアコンの新機種の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

アジアでは、景気減速などからインド向けの販売が低迷し、売上が減少しました。

中華圏では、中国において9月に入り日本製品の販売に対する逆風の影響を受けましたが、新たに投入した普及タイプのインバーターエアコンの拡販および販路の拡大を進めるとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）でも中小規模案件の受注に積極的に取り組み、売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、301億1千5百万円（同11.9%減）となりました。

ルームエアコン市場は、第1四半期は需要の立ち上がりが遅く天候不順の影響もあり低調でしたが、7月以降の好天により第2四半期は普及機種を中心に前年を上回る水準となりました。当社は、リビング向け大型クラスを中心に、業界最小サイズの室内機に充実した機能を搭載した中級機の拡販を進めましたが、第1四半期の天候不順の影響もあり高級機の販売構成比が低下し、期初から好調だった前年に比べ上半期の売上は減少しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、129億9千7百万円（同14.7%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、84億5千5百万円（同36.7%増）となりました。

公共システムでは、震災を機に災害対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、商談が前倒しで本格化しているデジタル消防無線システムの売上が大幅に伸長するとともに、消防指令システムでも顧客導入済みシステムへの機能追加や設備の増設、更新など比較的短納期の案件の受注増により、売上が増加しました。なお、デジタル消防無線と指令システムの連携機能や高出力無線機といった製品の優位性を活かして積極的な営業活動を展開し、下半期以降の納入に向けた受注も順調に推移しております。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムの更新・増設提案の取り組みが進展し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、45億4千1百万円（同11.7%減）となりました。

車載カメラでは、エコカー補助金終了に伴い需要が急減しておりますが、震災影響で自動車生産が落ち込んだ前年同期に比べ売上は増加しました。電子部品・ユニット製造では、新規開拓に取り組んできた環境関連分野における販売は拡大傾向にあるものの、産業機器向けは企業の設備投資抑制や海外生産移行に伴う部品の現地調達拡大の影響を受け、売上が減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業において、テレビを中心に使用済み家電の処理量が減少したことなどから、売上高は、8億6千4百万円（同36.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、60億3千7百万円の収入（前年同期は45億7千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門における開発・生産設備等の投資により、13億7千6百万円の支出（同11億6千4百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは46億6千万円の黒字（同34億1千4百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済および配当金の支払等により、39億6千3百万円の支出（同38億4千9百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、51億6千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、46億8千万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	109,277	-	18,089	-	529

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,677	8.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,815	6.24
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,441	4.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.83
プレゼント バレー(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,957	1.79
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,325	1.21
ヒルクレスト エルピー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,177	1.08
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目14番36号	1,012	0.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.92
計	-	80,724	73.87

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 平成24年10月2日(報告義務発生日は平成24年9月28日)に、大和住銀投信投資顧問株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	5,521,000	5.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 223,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,608,000	108,608	-
単元未満株式	普通株式 446,299	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	108,608	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	223,000	-	223,000	0.20
計	-	223,000	-	223,000	0.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639	5,160
受取手形及び売掛金	53,621	48,442
商品及び製品	10,509	9,348
仕掛品	1,389	1,179
原材料及び貯蔵品	3,448	2,965
繰延税金資産	661	2,268
その他	9,080	5,452
貸倒引当金	506	488
流動資産合計	82,843	74,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,568	20,127
機械装置及び運搬具	25,568	24,931
工具、器具及び備品	11,615	11,255
土地	9,481	9,472
建設仮勘定	696	174
減価償却累計額	39,041	38,297
有形固定資産合計	28,889	27,664
無形固定資産		
のれん	71	40
その他	2,091	2,243
無形固定資産合計	2,162	2,283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	1,823
繰延税金資産	4,851	4,793
その他	756	670
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	7,590	7,261
固定資産合計	38,642	37,208
資産合計	121,486	111,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,295	20,344
短期借入金	17,327	18,183
未払法人税等	1,277	2,900
未払費用	9,147	9,459
製品保証引当金	2,020	1,830
その他	7,338	7,629
流動負債合計	67,407	60,346
固定負債		
長期借入金	5,201	1,168
再評価に係る繰延税金負債	2,809	2,808
退職給付引当金	10,523	10,962
その他	817	853
固定負債合計	19,351	15,792
負債合計	86,759	76,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	13,310	16,894
自己株式	95	97
株主資本合計	31,833	35,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	8
繰延ヘッジ損益	1,929	368
土地再評価差額金	4,472	4,470
為替換算調整勘定	5,224	6,550
その他の包括利益累計額合計	1,250	1,701
少数株主持分	1,643	1,684
純資産合計	34,727	35,396
負債純資産合計	121,486	111,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	108,033	95,771
売上原価	80,306	70,531
売上総利益	27,726	25,240
販売費及び一般管理費	19,321	18,438
営業利益	8,405	6,801
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	29	32
為替差益	-	281
その他	86	80
営業外収益合計	145	409
営業外費用		
支払利息	282	234
為替差損	2,252	-
その他	175	174
営業外費用合計	2,710	408
経常利益	5,839	6,802
税金等調整前四半期純利益	5,839	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,154	2,835
法人税等調整額	1,156	592
法人税等合計	2,310	2,243
少数株主損益調整前四半期純利益	3,529	4,559
少数株主利益	265	104
四半期純利益	3,263	4,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,529	4,559
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	65
繰延ヘッジ損益	3,409	1,560
為替換算調整勘定	2,052	1,326
持分法適用会社に対する持分相当額	68	30
その他の包括利益合計	5,552	2,982
四半期包括利益	2,023	1,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,244	1,503
少数株主に係る四半期包括利益	220	72

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,839	6,802
減価償却費	1,608	1,570
のれん償却額	33	30
引当金の増減額(は減少)	299	179
受取利息及び受取配当金	58	48
支払利息	282	234
売上債権の増減額(は増加)	1,708	1,988
たな卸資産の増減額(は増加)	48	789
仕入債務の増減額(は減少)	5,261	6,809
その他	2,226	2,510
小計	6,031	7,248
利息及び配当金の受取額	58	48
利息の支払額	286	237
法人税等の支払額	1,224	1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,578	6,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	955	1,265
有形固定資産の売却による収入	0	2
その他	209	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164	1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,586	2,488
長期借入金の返済による支出	259	284
配当金の支払額	650	868
その他	353	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,849	3,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	955	520
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	4,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,753	5,160

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	6,700百万円	6,751百万円
運送費及び保管費	3,881	3,311
販売手数料及び販売促進費	2,903	2,883
退職給付費用	382	349

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,352	11,327	106,679	1,353	108,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	530	530	122	652
計	95,352	11,857	107,209	1,476	108,685
セグメント利益	6,834	1,092	7,926	478	8,405

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情報通信・ 電子デバイス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,926
「その他」の区分の利益	478
四半期連結損益計算書の営業利益	8,405

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,909	12,997	94,907	864	95,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,138	1,138	124	1,263
計	81,909	14,136	96,046	988	97,035
セグメント利益	4,872	1,689	6,562	239	6,801

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情報通信・ 電子デバイス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,562
「その他」の区分の利益	239
四半期連結損益計算書の営業利益	6,801

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	40円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,263	4,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,263	4,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,059	109,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社富士通ゼネラル
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。